

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員業務本部長 松本 康一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員業務本部長 松本 康一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	19,321,062	23,021,645	6,110,253	6,931,485	26,568,742
経常利益(千円)	432,295	1,774,212	42,871	606,640	342,323
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	349,727	1,641,782	131,271	774,207	782,474
純資産額(千円)	-	-	16,114,272	16,141,271	14,966,168
総資産額(千円)	-	-	21,299,990	21,219,925	20,921,631
1株当たり純資産額(円)	-	-	82,875.59	83,438.53	76,906.62
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	1,838.99	8,767.77	701.04	4,134.57	4,130.53
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	1,838.77	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	72.9	73.6	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	619,129	1,127,704	-	-	1,111,536
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,981,026	1,439,387	-	-	2,555,572
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,945,295	290,723	-	-	1,845,756
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,365,675	7,778,694	8,382,577
従業員数(人)	-	-	794	846	789

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、第13期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額、第14期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他事業において、平成22年4月1日に当社持分法適用会社である株式会社AG-ONEは、当社の連結子会社であった株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントを吸収合併しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は、「2 事業の内容」に記載のとおりであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	846	(193)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を計算し（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	569	(105)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を計算し（ ）内に外数で記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期会計期間において73人増加いたしましたのは、主に事業規模拡大による増員によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
モバイル事業 (千円)	2,092,600	98.9
ゲーム事業 (千円)	309,553	113.9
ポータル事業 (千円)	1,306,907	114.6
その他事業 (千円)	232,114	71.3
合計 (千円)	3,941,176	102.3

- (注) 1. 金額は、売上原価によっており、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ゲーム事業	286,685	271.7	607,975	63.3

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは、事業の性質上、受注後の制作活動の進捗に伴い受注金額が変動することが多いため、ゲーム事業以外の受注状況の金額は記載しておりません。
3. 金額は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
モバイル事業 (千円)	4,572,691	101.9
ゲーム事業 (千円)	561,200	147.6
ポータル事業 (千円)	1,669,311	190.5
その他事業 (千円)	270,553	68.4
合計 (千円)	7,073,755	115.3

- (注) 1. 金額は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,499,917	40.9	2,852,421	41.2
KDDI株式会社	1,148,814	18.8	1,461,416	21.1
ソフトバンクモバイル株式会社	816,422	13.4	870,661	12.6

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における我が国経済は、国内外の緊急経済対策や金融緩和などにより、一部に景気回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢やデフレ状況の継続による個人消費の伸び悩みなど、厳しい環境が継続しております。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く環境では、携帯電話市場の成熟化、スマートフォンや次世代規格の高機能新端末の普及が進み、一方PCにおいてはブロードバンドが普及し、サービス面においては携帯電話やPCの垣根を越え、ブログやCGM（消費者発信型メディア）、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画コミュニティサービスなど、先進的なユーザを惹きつけるサービスが人気を博し、今後もユーザのコミュニケーション多様化・複雑化などにより、今までに無い多種多様なサービスが展開されていくものと予測されます。この様な環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、良質なエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話・PC・家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

モバイル事業においては、主力サイトである着うた®・着うたフル®において、引き続き人気アーティスト・楽曲の権利獲得や、当社グループの強みを生かしたゲーム系や実用系などのオリジナルコンテンツ開発などにも注力してまいりました。また、既存会員のロイヤリティを高め、新たな会員の獲得を目的とした様々な連動企画やタイアップ企画、ユーザ獲得に効果的なプロモーションなどを実施してまいりました。結果、当第3四半期末の有料ユニークユーザ数は388万4千人（前年同期比6万4千人増）となりました。また、高単価である着うたフル®の購入比率が増加したため、ARPUは400円（同6円増）となりました。

費用面においては、主力サイトである着うた®・着うたフル®サイトの比率が高まっていることから、著作権等使用料が増加傾向にありますが、コンテンツ制作費などの圧縮を行いました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は45億72百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は10億76百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

ゲーム事業においては、パッケージゲームにおいて当社グループの主力シリーズタイトルを中心に携帯型・据置型への提供や、受託および共同開発、海外の人気タイトルを権利取得しそれを国内にて提供するなどを展開してまいりました。

第3四半期におきましては、既に発売しているタイトルである「喧嘩番長4 ～一年戦争～」、「不思議のダンジョン 風来のシレン4 神の眼と悪魔のヘソ」などのリピーター発売や、平成22年5月に海外タイトルを国内向けに発売した「METRO」、ネットワークゲームではMMORPG「Blade Chronicle」などが売上に貢献しております。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は5億61百万円（前年同期比47.6%増）、営業利益は95百万円（前年同期は1億12百万円の営業損失）となりました。

ポータル事業においては、ニコニコ動画において、他メディアにはない斬新かつ新鮮な各種コンテンツをリアルタイム配信する「ニコニコ生放送」の積極的な展開や、年齢・性別に拘らない様々な嗜好を持ったあらゆるユーザに対応した「ニコニコチャンネル」の拡大、また、平成22年4月にサービスを開始した動画視聴中に他のユーザとゲームで遊ぶ事ができる「ニコニコ遊園地」など、一層のサービス強化およびユーザの利便性向上に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、平成22年6月末には登録会員数1,744万人、様々な特典が受けられる「ニコニコプレミアム会員」は85万人、携帯電話でも楽しめる「ニコニコ動画モバイル」の会員数は527万人となりました。

収益面においては、サービス開始以来圧倒的なユーザ支持を得ている「ニコニコ生放送」の人気などにより「ニコニコプレミアム会員」が順調に増加し、有料会員収入が大きく貢献しております。また、広告収入につきましては、大手クライアントからの出稿を得るなど、着実に貢献してきており、その他の収入につきましても、着実に伸張しております。

費用面においては、登録会員数の増加やユーザの利用頻度増加による回線やサーバなどのインフラ費用の増加ペースは落ち着いてきたものの、「ニコニコ生放送」など、集客・収入に直接結びつくサービスへの投資や新たな収益源となりうるサービスへの投資などを継続しております。

以上の結果、ポータル事業の売上高は16億69百万円（前年同期比90.5%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期は4億52百万円の営業損失）となりました。

その他事業においては、主にアニメ分野におけるCDやDVDなどの音楽出版による著作権利用料収入などがそれぞれ売上に貢献しております。

以上の結果、その他事業の売上高は2億70百万円（前年同期比31.6%減）、営業損失は8百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結業績は、売上高69億31百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益5億10百万円（前年同期比623.6%増）、経常利益6億6百万円（前年同期比1315.0%増）、四半期純利益は7億74百万円（前年同期比489.8%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動において減少したものの、営業活動及び財務活動において増加したこと等により3億9百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は3億26百万円（前年同期は5億35百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券売却益の3億59百万円、その他の資産の増加3億16百万円が支出要因となったものの、税金等調整前四半期純利益で7億15百万円、売上債権の減少で5億41百万円が収入要因となったためであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は1億0百万円（前年同期は4億0百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により1億46百万円支出、無形固定資産の取得により3億51百万円支出したものの投資有価証券売却により4億63百万円収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は84百万円（前年同期は98百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億26百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,001	198,001	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	198,001	198,001	-	-

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	198,001	-	10,072,922	-	2,623,445

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,749	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,252	187,252	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	198,001	-	-
総株主の議決権	-	187,252	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】 平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本 橋浜町2-31-1	10,749	-	10,749	5.42
計	-	10,749	-	10,749	5.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	208,000	191,000	184,100	175,700	174,900	163,900	177,600	178,800	161,900
最低(円)	187,700	151,000	159,000	156,100	150,600	154,700	161,100	142,200	145,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については三優監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,472,394	4,278,985
受取手形及び売掛金	5,872,676	5,668,938
有価証券	3,506,300	4,303,591
たな卸資産	¹ 682,726	¹ 918,751
その他	1,202,527	892,746
貸倒引当金	3,793	5,205
流動資産合計	15,732,831	16,057,808
固定資産		
有形固定資産	² 1,015,023	² 991,618
無形固定資産		
その他	1,180,063	884,931
無形固定資産合計	1,180,063	884,931
投資その他の資産		
投資有価証券	2,726,002	2,303,186
その他	566,005	684,086
投資その他の資産合計	3,292,007	2,987,272
固定資産合計	5,487,094	4,863,822
資産合計	21,219,925	20,921,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,707,214	1,814,083
短期借入金	980,000	900,000
未払法人税等	-	88,416
賞与引当金	205,904	392,450
その他の引当金	11,643	34,912
その他	2,118,267	2,662,304
流動負債合計	5,023,029	5,892,167
固定負債		
その他	55,624	63,295
固定負債合計	55,624	63,295
負債合計	5,078,653	5,955,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,072,922	10,072,922
資本剰余金	9,402,772	9,777,276
利益剰余金	2,399,857	4,046,242
自己株式	1,479,247	1,479,247
株主資本合計	15,596,590	14,324,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,197	76,835
為替換算調整勘定	755	626
評価・換算差額等合計	27,441	76,209
少数株主持分	517,240	565,249
純資産合計	16,141,271	14,966,168
負債純資産合計	21,219,925	20,921,631

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,321,062	23,021,645
売上原価	11,337,516	12,930,630
売上総利益	7,983,545	10,091,015
販売費及び一般管理費	7,500,410	8,398,676
営業利益	483,135	1,692,338
営業外収益		
受取利息	20,120	6,738
受取配当金	20,730	820
持分法による投資利益	-	102,186
その他	15,384	11,582
営業外収益合計	56,235	121,328
営業外費用		
支払利息	11,479	16,673
持分法による投資損失	61,451	-
投資事業組合運用損	-	12,359
出資金運用損	-	8,333
その他	34,144	2,088
営業外費用合計	107,075	39,454
経常利益	432,295	1,774,212
特別利益		
投資有価証券売却益	50,599	483,717
返品調整引当金戻入額	11,491	-
持分変動利益	18,327	104,939
その他	1,316	2,357
特別利益合計	81,735	591,014
特別損失		
固定資産除却損	10,350	23,600
減損損失	81,260	433,472
投資有価証券評価損	29,385	15,187
事業整理損失引当金繰入額	23,433	33,111
特別損失合計	144,429	505,371
税金等調整前四半期純利益	369,601	1,859,855
法人税、住民税及び事業税	88,419	135,863
過年度法人税等戻入額	112,439	-
法人税等調整額	133,382	111,338
法人税等合計	109,362	247,202
少数株主損失()	89,488	29,129
四半期純利益	349,727	1,641,782

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,110,253	6,931,485
売上原価	3,823,190	3,790,683
売上総利益	2,287,062	3,140,802
販売費及び一般管理費	2,216,478	2,630,076
営業利益	70,583	510,725
営業外収益		
受取利息	2,551	1,426
出資金運用益	1,449	-
持分法による投資利益	-	103,530
その他	1,395	2,220
営業外収益合計	5,396	107,177
営業外費用		
支払利息	3,915	5,827
持分法による投資損失	20,575	-
投資事業組合運用損	-	4,835
その他	8,618	599
営業外費用合計	33,108	11,262
経常利益	42,871	606,640
特別利益		
投資有価証券売却益	47,600	359,476
持分変動利益	18,327	104,939
その他	1,316	668
特別利益合計	67,244	465,084
特別損失		
固定資産除却損	915	7,533
減損損失	50,548	348,934
特別損失合計	51,464	356,467
税金等調整前四半期純利益	58,651	715,257
法人税、住民税及び事業税	13,838	2,104
過年度法人税等戻入額	537	-
法人税等調整額	2,179	2,862
法人税等合計	15,480	4,966
少数株主損失()	88,100	63,916
四半期純利益	131,271	774,207

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	369,601	1,859,855
減価償却費	1,038,225	717,865
減損損失	81,260	433,472
のれん償却額	24,183	20,180
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,412
賞与引当金の増減額(は減少)	141,870	186,546
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,216	29,813
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	8,849	6,544
受取利息及び受取配当金	40,850	7,569
投資事業組合運用損益(は益)	12,566	12,359
支払利息	11,479	16,673
持分法による投資損益(は益)	61,451	102,186
投資有価証券売却損益(は益)	50,599	483,717
持分変動損益(は益)	18,327	104,939
固定資産除却損	10,350	23,600
投資有価証券評価損益(は益)	29,385	15,187
売上債権の増減額(は増加)	293,880	203,737
たな卸資産の増減額(は増加)	467,728	236,025
その他の資産の増減額(は増加)	460,529	242,036
仕入債務の増減額(は減少)	52,996	106,869
未払金の増減額(は減少)	78,865	96,637
前受金の増減額(は減少)	564,995	604,522
その他の負債の増減額(は減少)	36,977	94,501
その他	5,638	113,024
小計	742,813	1,383,573
利息及び配当金の受取額	45,266	10,586
利息の支払額	10,682	16,886
法人税等の還付額	28,602	-
法人税等の支払額	186,870	249,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,129	1,127,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	867,411	438,812
無形固定資産の取得による支出	972,204	1,109,208
投資有価証券の取得による支出	380,310	477,500
投資有価証券の売却による収入	353,400	614,483
貸付けによる支出	-	28,350
貸付金の回収による収入	85,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,981,026	1,439,387

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	796,000
短期借入金の返済による支出	100,000	716,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,250	-
少数株主からの払込みによる収入	31,500	-
自己株式の取得による支出	1,482,517	-
配当金の支払額	395,732	369,901
少数株主への配当金の支払額	3,188	-
その他	606	822
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,945,295	290,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,839	1,475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,309,031	603,882
現金及び現金同等物の期首残高	11,674,706	8,382,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,365,675	7,778,694

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 (第1四半期連結会計期間より変更) 当社の連結子会社であった株式会社ドワンゴ・エージ・エンタテインメントは、当社の連結子会社であった株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結子会社数が1社減少しております。 なお、株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングは、商号を株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメントに変更しております。</p> <p>(第3四半期連結会計期間より変更) 当社の連結子会社であった株式会社ドワンゴ プランニング アンド ディベロップメントは、当社の持分法適用会社であった株式会社AG-ONEを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 (第3四半期連結会計期間より変更) 株式会社5pb.は持分法適用会社の株式会社AG-ONEが株式を取得したことにより、持分法適用会社となっております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社グループは当第3四半期連結会計期間より株式会社ゲームズアリーナを連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。これによる影響額は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 92,133千円	商品及び製品 47,550千円
仕掛品 576,738千円	仕掛品 854,621千円
原材料及び貯蔵品 13,854千円	原材料及び貯蔵品 16,578千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,109,327千円です。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,096,726千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 2,411,402千円	広告宣伝費 3,072,014千円
支払手数料 2,009,101千円	支払手数料 2,248,605千円
賞与引当金繰入額 43,061千円	賞与引当金繰入額 51,696千円
	貸倒引当金繰入額 944千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 582,732千円	広告宣伝費 869,968千円
支払手数料 681,945千円	支払手数料 740,266千円
賞与引当金繰入額 28,611千円	賞与引当金繰入額 26,858千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,262,482千円	現金及び預金勘定 4,472,394千円
有価証券勘定(CP等) 4,303,192千円	有価証券勘定(CP等) 3,506,300千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 200,000千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 8,365,675千円	現金及び現金同等物 7,778,694千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 198,001株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,749株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	374,504	2,000	平成21年9月30日	平成21年12月18日	資本剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	モバイル 事業	ゲーム事業	ポータル 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,485,564	380,313	871,262	373,114	6,110,253	-	6,110,253
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5,240	22,153	27,393	(27,393)	-
計	4,485,564	380,313	876,502	395,267	6,137,647	(27,393)	6,110,253
営業利益又は営業損失()	1,317,092	112,202	452,518	3,584	748,787	(678,204)	70,583

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	モバイル 事業	ゲーム事業	ポータル 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,571,691	558,889	1,668,071	132,832	6,931,485	-	6,931,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	2,310	1,240	137,720	142,270	(142,270)	-
計	4,572,691	561,200	1,669,311	270,553	7,073,755	(142,270)	6,931,485
営業利益	1,076,037	95,748	102,991	8,505	1,266,271	(755,545)	510,725

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,266,454	2,919,140	2,211,515	923,952	19,321,062	-	19,321,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	-	23,690	69,640	94,330	(94,330)	-
計	13,267,454	2,919,140	2,235,205	993,593	19,415,393	(94,330)	19,321,062
営業利益又は営業損失()	3,555,752	360,843	1,340,164	53,250	2,523,181	(2,040,045)	483,135

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,741,901	4,097,751	4,438,245	743,747	23,021,645	-	23,021,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	11,009	9,160	577,694	599,063	(599,063)	-
計	13,743,101	4,108,761	4,447,405	1,321,441	23,620,709	(599,063)	23,021,645
営業利益又は営業損失()	3,237,558	812,432	43,005	134,016	3,872,969	(2,180,630)	1,692,338

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯 広告の配信、動画投稿共有サイトの運営等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、 ソフトウェア受託・サポート等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	83,438.53円	1株当たり純資産額	76,906.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,838.99円	1株当たり四半期純利益金額	8,767.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,838.77円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	349,727	1,641,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	349,727	1,641,782
期中平均株式数(株)	190,174	187,252
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	22	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 701.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4,134.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	131,271	774,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	131,271	774,207
期中平均株式数(株)	187,252	187,252
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社が運営するモバイル事業におけるTVCM出演契約を巡り、株式会社OK LABELより東京高等裁判所になされておりました当該契約料の一部である35,356千円の契約料支払請求の控訴は取り下げられております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結会計期間よりゲームソフトの制作費をコンテンツとして認識した会計処理を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。